【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月12日
【中間会計期間】	第22期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	株式会社Ubicomホールディングス
【英訳名】	Ubicom Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　青木　正之
【本店の所在の場所】	東京都千代田区一番町21
【電話番号】	03-5803-7339（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレート本部長　北岡　明哲
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区一番町21
【電話番号】	03-5803-7339（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレート本部長　北岡　明哲
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第21期 中間連結会計期間	第22期 中間連結会計期間	第21期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(千円)	2,975,354	3,533,819	5,992,564
経常利益	(千円)	676,236	830,133	1,287,483
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(千円)	566,952	578,783	891,778
中間包括利益又は包括利益	(千円)	495,820	530,334	965,544
純資産額	(千円)	5,564,759	6,070,432	6,025,077
総資産額	(千円)	7,710,481	8,535,520	7,975,240
１株当たり中間(当期)純利益	(円)	46.77	47.74	73.56
潜在株式調整後１株当たり 中間(当期)純利益額	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	71.9	71.0	75.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	651,636	565,526	984,068
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	7,426	△293,898	△57,870
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△557,227	△598,030	△627,048
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(千円)	4,942,406	4,827,578	5,166,446

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

当中間連結会計期間において、当社はラジエンスウエア株式会社の株式を取得したことに伴い、同社を連結子会社としております。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、物価上昇や米国の通商・関税政策、地政学的リスク等により、先行きは依然として不透明な状況が続いております。当社グループの属する情報サービス産業では、企業のDX・AIへの投資需要が堅調に推移し、医療分野においても医療DXや業務効率化に向けたデジタル化の需要が拡大しております。

このような環境のもと、当社グループは、課題先進国と言われる日本の少子高齢化、医療問題といった社会課題に着目し、革新的なITソリューションにより解決するビジネスモデルを提供してまいりました。

メディカル事業においては、「MightyChecker®」シリーズ及び「Mighty QUBE® Hybrid」の拡販や保険ナレッジプラットフォームを含むストック型収益の着実な積み上げに加え、2026年４月に連結子会社化したラジエンスウエア株式会社（以下「ラジエンスウエア社」）の業績寄与等により、売上高及び営業利益は中間期として過去最高を更新いたしました。一方、同社の連結子会社化に伴い、利益率は前年同期を下回りました。こうした中、「Mighty」シリーズ及び電子カルテの販売強化、ストック型収益の拡大など、グループシナジーの創出と収益性向上に向けた施策を推進しております。また、AI活用によるグループ各社の管理業務を当社に集約し、業務フローの見直しと効率化を行うことで管理コストの削減を図っております。また、適性に応じた人員再配置により、営業部門を含めたグループ全体の体制強化を推進しております。

AI Technology戦略事業においては、日本IBMの戦略パートナーとして、IBMのエンタープライズ向け開発支援パートナー「IBM Bob」及びAI駆動開発ソリューション「AI Lifecycle Shared Engineering Artifacts（以下、ALSEA）」等を活用し、AI駆動開発領域におけるリーディングカンパニーのポジションを確立するため、「人数×時間（人月）」に依存した人月モデルからの脱却を目指し、AI駆動開発体制の強化を進めております。現在は移行期として、AI駆動開発案件と従来の人月モデルによる開発案件を組み合わせたハイブリッド体制のもと、高付加価値・高生産性モデルへの転換を推進しております。当中間連結会計期間においては、フィリピン子会社の収益拡大及びコスト構造改革、AI駆動開発体制の強化施策等が寄与し、収益性が改善いたしました。その結果、売上高及び営業利益は前年同期を上回り、増収増益を達成するとともに、営業利益は過去最高を更新いたしました。また、前期より継続している日本IBMの大規模エンタープライズ案件では、「IBM Bob」や「ALSEA」を活用し、要件定義などの上流工程を含むAI駆動開発を推進しております。当該案件は、本開発フェーズへの移行が進み、収益拡大に貢献しております。

その他、日本IBM以外の顧客においても、複数案件でAI駆動開発のPoC（概念実証）を推進するとともに、本開発フェーズへの移行に向けた取り組みが順調に進展しております。

当中間連結会計期間の業績はすべての項目で前年同期を上回り、本業は堅調に推移しております。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高3,533,819千円（前年同中間期比18.8%増）、営業利益798,040千円（前年同中間期比19.9%増）、経常利益830,133千円（前年同中間期比22.8%増）、親会社株主に帰属する中間純利益578,783千円（前年同中間期比2.1%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

ａ．メディカル事業

医療業界においては、「医療DX令和ビジョン2030」を背景に、医療データの利活用環境の整備や電子カルテの普及が進展するとともに、医療機関の経営改善及び業務効率化に向けたデジタル投資需要は引き続き拡大しております。また、医療機関を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続いており、収益改善及び業務効率化に資するソリューションへの需要は堅調に推移しております。

このような環境のもと、当社が展開する医療機関向け経営支援ソリューション「Mighty」シリーズは、医療DXの推進を背景に需要が拡大し、着実に成長しております。「Mighty」シリーズのユーザー数は23,453となり、主力製品で

ある「MightyChecker® EX」及び「Mighty QUBE® Hybrid」に対する需要は、引き続き堅調に推移いたしました。WEBを活用した営業・サポートの継続によるダイレクトアカウント（直接販売）獲得、ソリューションの重ね売り（顧客単価アップ）の推進、OEM提供、導入効果に基づく価格最適化の取り組みを進め、収益基盤の強化を図っております。

また、成長戦略の柱であるM&Aの第２弾として、2026年４月にラジエンスウエア社を連結子会社化いたしました。引き続き、同社が有する地域医療機関の顧客基盤を活用し、「Mighty」シリーズの販売強化によるストック型収益の拡大に加え、電子カルテ等の医療ITシステムの販売強化を通じて、グループシナジーの創出及び収益性改善施策を推進し、さらなる事業成長と利益率の向上を目指してまいります。

M&A戦略については、2025年～2030年にかけて、メディカル事業の収益性最大化に向け、売上規模数億円～10億円の地域密着型医療ネットワークを有する企業を対象に、累計８～10社のM&Aを推進してまいります。これにより、全国の直接販売網及び顧客へのインターフェース（直接接点）を強化するとともに、ストック型収益基盤のさらなる拡大とグループシナジーの創出を目指してまいります。

また、「Mighty」シリーズに次ぐ新たなサブスク型の収益源の確保及びさらなる収益率向上に向け、医療クラウドサービス「SonaM（そなえむ）」や、当社知財等を活用した、データ分析（健保組合・学会等）を含む保険業界向け業務効率化ソリューション「保険ナレッジプラットフォーム」、レセプト点検領域における長年の実績と医療データ基盤を活かし、医療機関の収益改善に資する経営分析機能と、高い安全性を確保したガイドライン準拠のセキュリティを兼ね備えた「MightyChecker® Cloud X」の提供開始など、医療のデジタル化に関する事業を積極的に推進しております。「保険ナレッジプラットフォーム」については、当中間連結会計期間での実装社数は５社となり、2026年10月１日には新たに神奈川県民共済生活協同組合での実装を開始し、計６社に拡大しております。

利益面につきましては、「Mighty」シリーズ及び保険ナレッジプラットフォームのサブスクリプションモデルによる盤石な収益基盤の拡大及びプロジェクト毎の徹底した収益管理により、安定した水準を維持しております。一方で、子会社化したISM社及びラジエンスウエア社は代理店ビジネスの特性上、当社メディカル事業と比較して利益率が低水準にあることから、足元の利益率は低下しております。今後は、「Mighty」シリーズの販売強化によるストック型ビジネスの拡大に加え、電子カルテ販売強化等グループシナジーの創出及び収益性改善施策を着実に推進することで、さらなる事業成長と利益率の向上を目指してまいります。

この結果、メディカル事業の売上高は1,353,121千円（前年同中間期比42.6%増）、セグメント利益は659,461千円（前年同中間期比9.5%増）となりました。

ｂ．AI Technology戦略事業

日本におけるIT人材不足は一段と深刻化しており、特にAIやサイバーセキュリティ分野における高度人材の不足は、企業のDX推進における構造的課題となっております。このような環境のもと、当社は従来の「人数×時間（人月）」に依存した人月モデルから脱却し、AIを活用した高付加価値型ビジネスへの移行を中長期戦略として推進しております。

当中間連結会計期間においては、AI駆動開発体制の強化を進め、AI駆動開発案件と従来の人月モデルによる開発案件を組み合わせたハイブリッド体制のもと、高付加価値・高生産性モデルへの転換を推進いたしました。業種横断でのAI活用が拡大し、金融、製造、自動車、ヘルスケアなど幅広い業種の顧客において、要件定義・設計・開発・テスト・保守までの開発ライフサイクル全体でのAI活用が進展いたしました。コード生成・レビュー・テスト自動化・ドキュメント作成など生成AIを活用した開発プロセスが実務レベルで定着し、AI活用案件（高付加価値案件）の引き合いが顕在化いたしました。

前期より継続している日本IBMの大規模エンタープライズ案件では、「IBM Bob」や「ALSEA」を活用し、要件定義などの上流工程を含むAI駆動開発を推進しております。当該案件は、本開発フェーズへの移行が進み、収益拡大に貢献しております。さらに、現在、AI駆動開発の適用領域拡大に向け、コベルコシステム株式会社との戦略パートナーとしての協業を強化し、IBMメインフレーム上の既存システム資産を対象に、「IBM Bob」を主要なAI開発環境として活用したシステムの刷新・高度化に向けた取り組みを推進します。今回の協業強化では、コベルコシステムが有する豊富な業務・システム開発の知見や顧客基盤と、当社が培ってきたAI駆動開発の技術・ナレッジを組み合わせることで、顧客企業におけるAI活用の推進からシステム開発・運用、既存システムのモダナイゼーションまでを包括的に支援する体制の構築を目指します。これにより、企業のAI活用と開発変革の両面を支援し、AI駆動開発による開発効率と品質の向上を図るとともに、その適用領域を拡大し、新たな事業機会の創出につなげてまいります。

また、日本IBM以外の顧客においても、複数案件でAI駆動開発のPoC（概念実証）を推進するとともに、本開発フェーズへの移行に向けた取り組みが進展しております。さらに、既存エンジニアのスキル転換を通じて、今期中のAIネイティブエンジニア200名体制の構築に向けた育成を進め、AIを活用したシステム開発需要への対応力強化を図っております。ソフトウエアテスト及びその実行・管理の自動化、製品開発支援、アプリケーション開発分野において

は、国内の既存大口顧客との取引を継続するとともに、フィリピン子会社では、Go Global戦略に基づき、米国のヘルスケア領域の有力企業をはじめ、フィリピン・米国等の海外顧客との直接契約案件の拡大を推進いたしました。また、金融、製造、自動車、ヘルスケア等の幅広い業種においてAI駆動開発の適用が進展し、既存案件へのAI活用の拡大や新たな高付加価値案件の獲得に向けた取り組みを強化いたしました。当中間連結会計期間においては、フィリピン子会社の収益拡大及びコスト構造改革、AI駆動開発体制の強化により収益性が改善いたしました。

この結果、AI Technology戦略事業の売上高は2,180,697千円（前年同中間期比7.6%増）、セグメント利益は313,468千円（前年同中間期比73.2%増）となりました。

② 財政状態

（資産の部）

当中間連結会計期間末における流動資産は6,790,347千円となり、前連結会計年度末に比べ49,396千円減少しました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が225,021千円、その他の資産が65,278千円増加したものの、現金及び預金が338,868千円減少したことによるものであります。固定資産は1,745,172千円となり、前連結会計年度末に比べ609,676千円増加いたしました。これは、有形固定資産が233,564千円、無形固定資産が340,677千円、投資その他の資産が35,433千円増加したことによるものであります。

（負債の部）

当中間連結会計期間末における流動負債は1,870,690千円となり、前連結会計年度末に比べ191,296千円増加しました。これは主に、未払法人税等が46,958千円減少したものの、賞与引当金が88,392千円、1年内返済予定の長期借入金が86,822千円、契約負債が70,462千円増加したことによるものであります。固定負債は594,397千円となり、前連結会計年度末に比べ323,628千円増加しました。これは主に、リース債務が14,826千円減少したものの、借入金が234,239千円、繰延税金負債が97,896千円増加したことによるものであります。

（純資産の部）

当中間連結会計期間末における純資産は6,070,432千円となり、前連結会計年度末に比べ45,354千円増加しました。これは主に、為替換算調整勘定が48,735千円減少したものの、利益剰余金が93,854千円増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ338,868千円減少し、4,827,578千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動の結果獲得した資金は565,526千円（前年同中間期は651,636千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益844,068千円の計上、法人税等の支払額271,673千円、役員退職慰労引当金の減少額101,000千円、現金支出を伴わない減価償却費124,161千円の計上があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は293,898千円（前年同中間期は7,426千円の獲得）となりました。これは主に、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出239,599千円、投資有価証券の取得による支出39,692千円、有形固定資産の取得による支出30,903千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は598,030千円（前年同中間期は557,227千円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払額484,724千円、リース債務の返済による支出63,552千円、長期借入金の返済による支出44,704千円があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、該当事項はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,400,000
計	38,400,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株)(2026年９月30日)	提出日現在発行数(株)(2026年11月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,249,920	12,249,920	東京証券取引所(スタンダード市場)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	12,249,920	12,249,920	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2026年４月１日～2026年９月30日	―	12,249,920	―	922,816	―	827,433

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
青木　正之	兵庫県西宮市	4,807,340	39.65
株式会社UH６	東京都豊島区西池袋１丁目４-10	853,700	7.04
小西 彰 （常任代理人　株式会社Ubicomホールディングス）	MUNTINLUPACITY METRO MANILA PHILIPPINES （東京都千代田区一番町21）	645,500	5.32
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂１丁目８番１号	632,200	5.21
GMO Optical Investment株式会社	東京都渋谷区桜丘町26-１	342,400	2.82
株式会社SBI証券	東京都港区六本木１丁目６番１号	332,058	2.73
松下　順一	東京都港区	197,200	1.62
株式会社ファースティ	東京都品川区北品川４丁目７-35	158,200	1.30
畑崎　重雄	千葉県市川市	156,800	1.29
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８-12	147,900	1.21
計	―	8,273,298	68.24

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 126,700	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,108,600	121,086	―
単元未満株式	普通株式 14,620	―	―
発行済株式総数	12,249,920	―	―
総株主の議決権	―	121,086	―

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 29株が含まれています。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社Ubicomホールディングス	東京都千代田区一番町21	126,700	―	126,700	1.03
計	―	126,700	―	126,700	1.03

（注）上記自己保有株式には、単元未満株式　29株は含まれておりません。

２ 【役員の状況】

前事業年度に係る定時株主総会終了後、当中間会計期間において、役員の異動はありません。

第４ 【経理の状況】

１ 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２ 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,166,446	4,827,578
受取手形、売掛金及び契約資産	1,449,456	1,674,477
その他	229,347	294,625
貸倒引当金	△5,506	△6,334
流動資産合計	6,839,744	6,790,347
固定資産		
有形固定資産	111,903	345,468
無形固定資産		
ソフトウエア	7,592	72,152
ソフトウエア仮勘定	73,730	―
顧客関連資産	―	207,567
のれん	―	153,946
使用権資産	187,629	175,963
無形固定資産合計	268,952	609,629
投資その他の資産		
投資有価証券	254,651	283,357
関係会社出資金	58,490	60,111
繰延税金資産	323,181	326,206
その他	118,316	120,398
投資その他の資産合計	754,640	790,074
固定資産合計	1,135,496	1,745,172
資産合計	7,975,240	8,535,520

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	85,034	95,165
短期借入金	100,000	100,000
１年内返済予定の長期借入金	862	87,684
１年内償還予定の社債	－	5,000
リース債務	109,177	114,927
未払法人税等	228,053	181,095
契約負債	798,079	868,541
賞与引当金	52,197	140,590
その他	305,988	277,686
流動負債合計	1,679,393	1,870,690
固定負債		
長期借入金	－	234,239
リース債務	71,354	56,527
繰延税金負債	103,533	201,429
退職給付に係る負債	77,355	83,605
資産除去債務	18,526	18,597
固定負債合計	270,769	594,397
負債合計	1,950,162	2,465,087
純資産の部		
株主資本		
資本金	922,816	922,816
資本剰余金	829,456	829,456
利益剰余金	4,245,614	4,339,468
自己株式	△295,669	△295,719
株主資本合計	5,702,218	5,796,022
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38,703	36,045
為替換算調整勘定	278,641	229,906
退職給付に係る調整累計額	△893	2,049
その他の包括利益累計額合計	316,450	268,001
新株予約権	6,408	6,408
純資産合計	6,025,077	6,070,432
負債純資産合計	7,975,240	8,535,520

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	2,975,354	3,533,819
売上原価	1,732,464	2,059,951
売上総利益	1,242,889	1,473,867
販売費及び一般管理費	※ 577,290	※ 675,827
営業利益	665,599	798,040
営業外収益		
受取利息	6,452	6,526
受取配当金	―	11
為替差益	17,044	35,539
持分法による投資利益	2,216	4,196
その他	916	4,750
営業外収益合計	26,631	51,024
営業外費用		
支払利息	4,060	5,416
リース支払利息	11,352	8,178
その他	580	5,336
営業外費用合計	15,993	18,931
経常利益	676,236	830,133
特別利益		
固定資産売却益	―	4
投資有価証券売却益	48,289	14,231
負ののれん発生益	2,222	―
特別利益合計	50,512	14,236
特別損失		
固定資産除却損	200	301
特別損失合計	200	301
税金等調整前中間純利益	726,548	844,068
法人税等	158,093	265,285
中間純利益	568,454	578,783
非支配株主に帰属する中間純利益	1,502	―
親会社株主に帰属する中間純利益	566,952	578,783

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
中間純利益	568,454	578,783
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△38,750	△2,657
為替換算調整勘定	△46,193	△48,735
退職給付に係る調整額	12,309	2,943
その他の包括利益合計	△72,634	△48,449
中間包括利益	495,820	530,334
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	494,317	530,334
非支配株主に係る中間包括利益	1,502	―

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	726,548	844,068
減価償却費	89,289	124,161
のれん償却額	－	6,693
受取利息	△6,452	△6,526
受取配当金	－	△11
投資有価証券売却損益（△は益）	△48,289	△14,231
負ののれん発生益	△2,222	－
退職給付費用	10,026	△387
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△4,329	△3,224
賞与引当金の増減額（△は減少）	83,634	82,109
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△8,000	△101,000
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	13,027	8,920
固定資産売却益	－	△4
固定資産除却損	200	301
支払利息	15,413	13,594
持分法による投資損益（△は益）	△2,216	△4,196
株式報酬費用	△57,850	－
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	154,689	△53,122
棚卸資産の増減額（△は増加）	△174	△9,895
仕入債務の増減額（△は減少）	△48,565	△39,463
契約負債の増減額（△は減少）	79,649	59,102
未収入金の増減額（△は増加）	2,793	△7,602
その他の流動資産の増減額（△は増加）	16,915	15,280
その他の固定資産の増減額（△は増加）	△764	△559
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△71,330	△52,582
その他の固定負債の増減額（△は減少）	－	△1,260
為替差損益（△は益）	△6,766	△21,636
その他	△4,558	4,026
小計	930,664	842,552
利息及び配当金の受取額	5,315	6,537
利息の支払額	△12,232	△12,258
法人税等の支払額	△272,954	△271,673
法人税等の還付額	842	367
営業活動によるキャッシュ・フロー	651,636	565,526
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	－	△39,692
有形固定資産の取得による支出	△9,724	△30,903
投資有価証券の売却による収入	52,222	19,821
無形固定資産の取得による支出	△40,144	△562
敷金及び保証金の差入による支出	－	△2,981
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	－	△239,599
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	5,052	－
その他	20	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,426	△293,898

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	100,000
短期借入金の返済による支出	△100,000	△100,000
長期借入金の返済による支出	△8,514	△44,704
社債の償還による支出	－	△5,000
自己株式の取得による支出	－	△50
リース債務の返済による支出	△64,058	△63,552
配当金の支払額	△484,654	△484,724
財務活動によるキャッシュ・フロー	△557,227	△598,030
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19,881	△12,464
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	81,953	△338,868
現金及び現金同等物の期首残高	4,860,452	5,166,446
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 4,942,406	※ 4,827,578

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間において、ラジエンスウエア株式会社の株式を取得し子会社化したため、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(金融商品会計に関する実務指針の改正に伴う会計方針の変更)

「金融商品会計に関する実務指針」(企業会計基準委員会　移管指針第９号　2025年３月11日)を、当中間連結会計期間の期首から適用しております。

当該実務指針の改正は、一定の要件を満たす組合等への出資について、当該組合等の構成資産に含まれる市場価格のない株式を時価評価し、出資者の会計処理の基礎とすることができる定めを新設するものであります。当社グループは、当該定めの対象となり得る組合等への出資を保有しておりますが、当中間連結会計期間において当該定めを適用していないため、中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(中間連結損益計算書関係)

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
給料及び手当	160,518千円	177,638千円
賞与引当金繰入額	18,450 〃	20,704 〃
退職給付費用	21,935 〃	18,002 〃
貸倒引当金繰入額	△1,682 〃	△261 〃

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金	4,942,406千円	4,827,578千円
預入期間が３か月を超える定期預金	－ 〃	－ 〃
現金及び現金同等物	4,942,406千円	4,827,578千円

(株主資本等関係)

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年５月８日取締役会	普通株式	利益剰余金	484,929	40.00	2025年３月31日	2025年６月27日

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年５月14日取締役会	普通株式	利益剰余金	484,929	40.00	2026年３月31日	2026年６月25日

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額（注１）	中間連結損益計算書計上額（注２）
	AI Technology戦略事業	メディカル事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	2,026,613	948,740	2,975,354	2,975,354	―	2,975,354
セグメント間の内部売上高又は振替高	35,095	4,331	39,426	39,426	△39,426	―
計	2,061,709	953,072	3,014,781	3,014,781	△39,426	2,975,354
セグメント利益	180,941	602,122	783,063	783,063	△117,464	665,599

(注)　１．セグメント利益の調整額△117,464千円は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費等の全社費用であります。
２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額（注１）	中間連結損益計算書計上額（注２）
	AI Technology戦略事業（注３）	メディカル事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	2,180,697	1,353,121	3,533,819	3,533,819	―	3,533,819
セグメント間の内部売上高又は振替高	23,151	―	23,151	23,151	△23,151	―
計	2,203,848	1,353,121	3,556,970	3,556,970	△23,151	3,533,819
セグメント利益	313,468	659,461	972,929	972,929	△174,889	798,040

(注)　１．セグメント利益の調整額△174,889千円は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費等の全社費用であります。
２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。
３．報告セグメントの変更等に関する事項
当中間連結会計期間より、2026年７月１日に実施した組織変更に伴い、従来の「テクノロジーコンサルティング事業」の名称を「AI Technology戦略事業」へ変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前中間連結会計期間のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。

２．報告セグメントごとの資産に関する情報

（子会社の取得による資産の著しい増加）

第１四半期連結会計期間において、ラジエンスウエア株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「メディカル事業」のセグメント資産が著しく増加しております。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

「メディカル事業」セグメントにおいて、第１四半期連結会計期間に行われたラジエンスウエア株式会社との企業結合について、のれんの金額は暫定的に算定された金額でありましたが、当中間連結会計期間に取得原価の配分が完了し、暫定的な会計処理が確定したため、のれんの金額が暫定的に算定した297,507千円から160,640千円に変動しております。詳細につきましては、「注記事項（企業結合に関する注記）」をご参照ください。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	AI Technology戦略事業	メディカル事業	計	
日本	1,594,343	948,740	2,543,083	2,543,083
フィリピン	175,945	－	175,945	175,945
その他	256,325	－	256,325	256,325
顧客との契約から生じる収益	2,026,613	948,740	2,975,354	2,975,354
外部顧客への売上高	2,026,613	948,740	2,975,354	2,975,354

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	AI Technology戦略事業	メディカル事業	計	
日本	1,476,175	1,353,121	2,829,296	2,829,296
フィリピン	269,141	－	269,141	269,141
その他	435,380	－	435,380	435,380
顧客との契約から生じる収益	2,180,697	1,353,121	3,533,819	3,533,819
外部顧客への売上高	2,180,697	1,353,121	3,533,819	3,533,819

（注）報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、2026年７月１日に実施した組織変更に伴い、従来の「テクノロジーコンサルティング事業」の名称を「AI Technology戦略事業」へ変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前中間連結会計期間のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。

(企業結合に関する注記)

（１）企業結合の概要

当社は、2026年４月１日付でラジエンスウエア株式会社の全株式を取得し、同社を連結子会社化しました。

(a) 企業結合の法的形式：株式取得によるものです。

(b) 結合後企業の名称：ラジエンスウエア株式会社（変更なし）

(c) 被取得会社の事業内容：日医ITサポート事業所としてクリニック及び小規模病院へ「レセプトコンピュータ」「電子カルテ」「周辺機器」提案導入及び保守サポート、医療情報システム事業、自社製品開発販売事業、コンサルティング事業

(d) 企業結合日：2026年４月１日

(e) 取得した議決権の比率：100%

(f) 取得企業を決定するに至った主な根拠：現金を対価として株式を取得したためです。

(g) 支配を獲得した主な理由：当社グループのメディカル事業との事業シナジーを目的として株式を取得したものです。

（２）企業結合に係る会計処理の概要

本件企業結合は、「企業結合に関する会計基準」に基づき取得法により会計処理を行っております。

（３）被取得企業の取得原価及び対価の種別ごとの内訳

取得の対価	**現金**	**649,000千円**
取得原価		**649,000千円**

取得原価の算定に関する事項：取得原価は、支配獲得のために支出した対価の公正価値に基づき算定しております。

（４）主要な取得関連費用の内容及び金額

財務・法務デューデリジェンス、アドバイザリー費用等

75,652千円

（５）取得した資産、引き受けた負債の額及びその主な内訳

被取得会社の資産及び負債は、取得日における時価に基づき計上しております。

(a) 資産総額：1,140,974千円（うち、のれん以外の無形固定資産：顧客関連資産 214,263千円）

(b) 負債総額：652,614千円（うち、繰延税金負債 74,359千円）

(c) のれん以外の無形固定資産の償却期間：顧客関連資産　16年間にわたる均等償却

（６）発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①　発生したのれんの金額　160,640千円

②　発生原因　今後の事業展開により期待される将来の超過収益力から発生したものです。

③　償却方法及び償却期間　12年間にわたる均等償却

（７）企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

第１四半期連結会計期間において取得原価の配分が完了しておらず、暫定的な会計処理を行っておりましたが、当中間連結会計期間に取得原価の配分が完了し、確定しております。この結果、主に無形固定資産（顧客関連資産）が214,263千円増加し、これに係る繰延税金負債74,134千円を計上したこと等により、暫定的に算定されたのれんの金額297,507千円は、136,867千円減少し、160,640千円となっております。

（８）中間連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2026年４月１日から2026年９月30日までであります。

（９）被取得企業の売上高及び中間純利益（取得日から中間連結会計期間末まで）

(a) 売上高：358,083千円

(b) 中間純利益：37,766千円

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益	46円77銭	47円74銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	566,952	578,783
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	566,952	578,783
普通株式の期中平均株式数(株)	12,123,241	12,123,224

※潜在株式調整後一株当たり中間純利益については、希薄化効果を有する潜在株式は存在しないため、記載しておりません。

２ 【その他】

（剰余金の配当）

2026年５月14日開催の取締役会において、2026年３月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

①	配当金の総額	484,929千円
②	１株当たりの金額	40円00銭
③	支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2026年６月25日

（訴訟等）

フィリピン共和国において当社連結子会社Advanced World Systems, Inc.及びAdvanced World Solutions, Inc.（本項目において、以下、「当連結子会社」という。）は、付加価値税の還付請求権を有しております。当連結子会社は、同国の内国歳入庁に対し遅滞なく還付請求を行っておりますが、同庁による付加価値税の還付手続の遅延により、未だ4,531千フィリピン・ペソの付加価値税については還付されておらず、そのうち一部の請求については、同庁より還付の否認通知書を受領しております。当連結子会社は同否認通知書には重要な認識の誤りがあり不当であるとして、同国租税裁判所へ否認の取り消し及び還付の実施を求め、提訴あるいは提訴の準備を進めております。

なお、当連結子会社は、請求済みの付加価値税については還付可能であると判断しております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

２０２６年１１月１２日

株式会社Ubicomホールディングス
　取締役会　御中

EY新日本有限責任監査法人
東　京　事　務　所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	天　野　清　彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中　川　寛　将

監査人の結論
　当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社Ubicomホールディングスの２０２６年４月１日から２０２７年３月３１日までの連結会計年度の中間連結会計期間（２０２６年４月１日から２０２６年９月３０日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。
　当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社Ubicomホールディングス及び連結子会社の２０２６年９月３０日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠
　当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任
　経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。
　中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。
　監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任
　監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。
　監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。
　・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
　・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書

において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) １．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。